

社会福祉法人経営実務検定試験【会計2級】公式テキスト

七訂版 社会福祉法人会計 簿記テキスト

——《中級編(会計2級)》——

できるまで使おう!!

答 案 用 紙

解けなかった問題は
解けるまで繰り返し
練習しましょう!!



一般社団法人 福祉経営管理実践研究会 監修
社会福祉法人会計簿記テキスト中級編作成委員会 編

「解答挑戦結果」を記入しておこう!!

目次		解答挑戦回数	月 日	月 日	月 日	月 日
			初 回	第2回	第3回	テスト直前
基礎問題	1. 科目残高から貸借対照表を作成する					
	2. 期首のB/Sと期中取引から期末の計算書類を作成する					
	3. P/L(事業活動計算書)と資金収支計算書を作成する					
	4. P/L(事業活動計算書)の取引と資金収支計算書の取引の異同					
	5. 元帳からもとの仕訳と取引を復元する					
練習問題	1. 会計の原則					
	2. 仕訳・転記と精算表・フローの計算書の作成	(1)				
		(2)				
	3. 支払資金を計算する					
		(1)				
	4. 資産の有償取得・無償取得等	(2)				
		(3)				
	5. 減価償却の計算・仕訳と計算書類の表示方法					
	6. 減価償却累計額の表示					
	7. 「有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高」に関する注記					
	8. 固定資産等の売却損の場合のP/Lと資金収支計算書を作成する					
	9. 固定負債の会計処理と1年基準					
	10. 徴収不能引当金の処理					
	11. 賞与引当金の処理					
	12. 退職給付引当金の処理					
	13. 基本金の仕訳・精算表の記入・計算書類の表示					
	14. 減価償却・国庫補助金等特別積立金の取崩し					
	15. 施設整備等に関わる仕訳例と計算書類の表示					
	16. その他の積立金と積立資産					
	17. リース取引の会計処理					
18. 職員給料の支給						
19. 製菓製造販売(就労継続支援B型事業)						
20. 財務分析など						
総合演習問題	(1) 介護事業所拠点区分の各取引の仕訳					
	(2) 総勘定元帳への転記					
	(3) 精算表の完成					
	(4) 資金収支計算書、事業活動計算書及び貸借対照表の作成					

* 正解には○印を付し、できなかった問題には×印を付し、復習後に再挑戦をしましょう。
 なお、テスト直前の再確認もお忘れなく!!

基礎問題・練習問題・総合演習問題《中級編（会計2級）》答案用紙

基礎問題

1. 科目残高から貸借対照表を作成する	4
2. 期首のB/Sと期中取引から期末の計算書類を作成する	5
3. P/L(事業活動計算書)と資金収支計算書を作成する	6
4. P/L(事業活動計算書)の取引と資金収支計算書の取引の異同	8
5. 元帳からもとの仕訳と取引を復元する	9

練習問題

1. 会計の原則	10
2. 仕訳・転記と精算表・フローの計算書の作成	11
(1) 仕訳・転記と精算表の完成	11
(2) 精算表からフローの計算書を作成する	15
3. 支払資金を計算する	18
4. 資産の有償取得・無償取得等	20
(1) 取引の仕訳	20
(2) 「車両運搬具」勘定及び「器具及び備品」勘定の記入	20
(3) 資金収支計算書とP/Lの作成	21
5. 減価償却の計算・仕訳と計算書類の表示方法	22
6. 減価償却累計額の表示	23
7. 「有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高」に関する注記	24
8. 固定資産等の売却損の場合のP/Lと資金収支計算書を作成する	25
9. 固定負債の会計処理と1年基準	28
10. 徴収不能引当金の処理	30
11. 賞与引当金の処理	31
12. 退職給付引当金の処理	32
13. 基本金の仕訳・精算表の記入・計算書類の表示	34
14. 減価償却・国庫補助金等特別積立金の取崩し	36
15. 施設整備等に関わる仕訳例と計算書類の表示	38

16. その他の積立金と積立資産	40
17. リース取引の会計処理	41
18. 職員給料の支給	42
19. 製菓製造販売（就労継続支援B型事業）	44
20. 財務分析など	48

18. 総合演習問題

(1) 介護事業所拠点区分の各取引の仕訳	49
(2) 総勘定元帳への転記	51
(3) 精算表の完成	56
(4) 資金収支計算書、事業活動計算書及び貸借対照表の作成	57



基礎問題 1 科目残高から貸借対照表を作成する

次の科目及びその残高から貸借対照表を完成します。

1年以内返済予定設備資金借入金は、支払資金の範囲から除かれます。

建物（基本財産）	500	国庫補助金等特別積立金	180
現金預金	1,185	器具及び備品	260
短期運営資金借入金	90	土地（その他の固定資産）	200
建物（その他の固定資産）	150	立替金	5
事業未収金	660	事業未払金	70
基本金	2,500	短期貸付金	20
貯蔵品	15	設備資金借入金	1,000
土地（基本財産）	1,000	（うち1年以内返済予定）	200
仮払金	5		

貸借対照表（B/S）

（単位：省略）

資産の部		負債の部	
流動資産	【 】	流動負債	【 】
（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
（ ）	（ ）	固定負債	（ ）
（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
（ ）	（ ）	負債の部合計	【 】
固定資産	【 】	純資産の部	
基本財産	【 】	（ ）	（ ）
（ ）	（ ）		
（ ）	（ ）		
その他の固定資産	【 】	（ ）	（ ）
（ ）	（ ）		
（ ）	（ ）	次期繰越活動増減差額	160
（ ）	（ ）	純資産の部合計	【 】
資産の部合計	【 】	負債・純資産の部合計	【 】

支払資金残高は、 です。

Cashとその仲間=1,890（流動資産金額）

Cashのマイナス= 160（1年基準で流動負債になったものを除く流動負債）

=（流動負債含み）360－（1年基準振替分）200

基礎問題 2 期首のB/Sと期中取引から期末の計算書類を作成する

次の期首B/S及び期中取引から、期末B/S及び当期のP/L並びに資金収支計算書を作成してください。ただし、1年基準による流動負債への振替えは行わないで解答してください。

1. 期首B/S

流動資産 1,700	現金預金 1,200	事業未収金 500	流動負債 1,000	短期運営資金借入金 () 事業未払金 300
固定資産 3,800	基本財産 3,400	車輜運搬器具及び備品 () 100	固定負債 3,000	長期運営資金借入金 () 設備資金借入金 2,000
			純資産 (1,500)	基本金 1,500

2. 期中取引

取 引	B/S				P/L	資金収支
	資産		負債			
	流動資産	固定資産	流動負債	固定負債		
① 保育所委託費700を未収に計上した。						
② 職員給料280を現金で支給した。						
③ 食材160を掛買いし未払を計上した。 なお、食材は、購入後直ちに消費した。						
④ 備品150を購入し未払を計上した。						
⑤ 長期運営資金借入金500を借り入れた。						
⑥ 短期運営資金借入金全額を返済した。						
⑦ 支払利息20を支払った。						
⑧ 車輜45がこわれたので廃車した。						
⑨ 預金利息5を受け取った。						
それぞれの増減合計						

〔※現金預金 増加：借入 500 + 利息 5 = 505
減少：給与△280 + 返済△700 + 利息△20 = △1,000〕

【解答欄】

1. 期末B/S

流動資産 ()	基本財産	流動負債 ()	
固定資産 ()		固定負債 ()	
		純資産 ()	次期繰越活動増減差額

2. フローの計算書

摘 要		P/L	資金収支計算書
収益 (収入)	保育事業収益(収入)		
	受取利息配当金収益(収入)		
	長期運営資金借入金収入		
	収益・収入合計		
費用 (支出)	職員給料(支出)		
	給食費(支出)		
	支払利息(支出)		
	器具及び備品取得支出		
	固定資産売却損・処分損		
	費用・支出合計		
	当期増減(収支)差額		

基礎問題 3 P/L (事業活動計算書) と資金収支計算書を作成する

財務諸表の様式については、後程学習しますので、ここでは「そんなものか」という程度で見えていただければ結構です。何事も、慣れが肝心です。

事業活動計算書

(自) ××01年4月1日 (至) ××02年3月31日

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益			
		経常経費寄附金収益			
		その他の収益			
		サービス活動収益計(1)			
	費用	人件費			
		事業費			
		事務費			
		減価償却費			
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△	△	
		徴収不能額			
徴収不能引当金繰入					
	その他の費用				
	サービス活動費用計(2)				
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益			
		受取利息配当金収益			
		その他のサービス活動外収益			
		サービス活動外収益計(4)			
	費用	支払利息			
その他のサービス活動外費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
	経常増減差額(7)=(3)+(6)				
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益			
		施設整備等寄附金収益			
		固定資産売却益			
		特別収益計(8)	—		
	費用	基本金組入額			
固定資産売却損・処分損					
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△	△		
	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
繰越差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	—			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
	基本金取崩額(14)				
	・・・・・・・・(15)・・・・・・・・(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)				

資金収支計算書

(自) ××01年4月1日 (至) ××02年3月31日

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	保育事業収入			
		経常経費寄附金収入			
		借入金利息補助金収入			
		受取利息配当金収入			
		流動資産評価益等による資金増加額			
	事業活動収入計(1)				
事業活動による収支	支出	人件費支出			
		事業費支出			
		事務費支出			
		支払利息支出			
		流動資産評価損等による資金減少額			
	事業活動支出計(2)				
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入			
		施設整備等寄附金収入			
		設備資金借入金収入			
		固定資産売却収入			
		施設整備等収入計(4)		—	
施設整備等による収支	支出	設備資金借入金元金償還支出			
		固定資産取得支出			
		固定資産除却・廃棄支出			
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入			
		長期運営資金借入金収入			
		積立資産取崩収入			
		その他の活動による収入			
		その他の活動収入計(7)			
その他の活動による収支	支出	長期運営資金借入金元金償還金支出			
		積立資産支出			
		その他の活動による支出			
		その他の活動支出計(8)		—	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)	×××	—	×××	
		△×××			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)				

(注) 予備費支出△×××円は〇〇支出に充当使用した額である。

このように収支をその性格によって区分した資金収支計算書を作成すると、当期資金収支差額合計(11)は595あったけれど、経常的な収支増減差額(3)では245の余剰しか生んでいないことが分かります。

基礎問題 4 P/L (事業活動計算書) の取引と資金収支計算書の取引の異同

次の取引が、いずれのフローの計算書に計上されるか。計上されるものに○、計上されないものに×を付けます。

No	取引の内容	計上されるフローの計算書	
		P/L	資金収支計算書
①	介護保険報酬・保育所委託費を未収に計上した。 (純資産・支払資金ともに増加します)		
②	建物等の固定資産を取得して預金口座から支払った。 (純資産は増減せず、支払資金だけが減少します)		
③	建物等の固定資産を除却した。 (支払資金は増減せず、純資産だけが減少します)		
	(取壊し工事費を支払った場合は、その金額だけ支払資金・純資産とも減少します。)		
④	旅費交通費等の事務費を計上した。 (純資産・支払資金ともに増加します)		
⑤	当座預金を引き出し、手許現金とした。 (支払資金内部での異動であり、支払資金・純資産ともに増減しません)		
⑥	長期運営資金を借り入れた。 (支払資金は増加しますが、純資産は増減しません)		
⑦	減価償却費を計上した。 (純資産は減少しますが、支払資金は増減しません)		
⑧	短期運営資金借入金を返済した。 (支払資金内部での異動であり、支払資金・純資産ともに増減しません)		
⑨	給食費等の事業費を当月末に未払に計上した。なお、食材等は、購入後直ちに消費した。 (純資産・支払資金ともに減少します)		
⑩	設備資金借入金を返済した。 (支払資金は減少しますが、純資産は増減しません)		
⑪	賞与引当金を計上した。 (純資産は減少しますが、支払資金は増減しません)		
⑫	前月末払計上していた給食費を預金口座から支払った。 (支払資金内部での異動です)		
⑬	現金により寄附をいただいた。 (経常経費に充てるものか、施設整備に充てるものか、その目的を問わず、純資産・支払資金ともに増加します)		

基礎問題 5 元帳からもとの仕訳と取引を復元する

元帳の記載から、仕訳と取引を考えます。

〈仕 訳〉

取引日	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
2日				
5日				
8日				
9日				
12日				
15日				
20日				
25日				
26日				
27日				
28日				
29日				
30日				

現金預金の元帳を見ても、12日の取引のように相手科目が「諸口」となっているのは、他の元帳から取引を考えざるを得ませんね。また、25日の取引が推定できる人は随分と熟達した人だと思われます。

〈取引内容〉

取引日	取 引 の 内 容
2日	
5日	
8日	
9日	
12日	
15日	
20日	
25日	
26日	
27日	
28日	
29日	
30日	

実務では元帳の摘要欄に、相手科目を記入するだけでなく備考も記載しますので、もとの取引をほぼ正確に推定することができます。

練習問題 1 会計の原則

次の(ア)から(シ)の記述は、いずれの「会計の原則」との関連があるでしょうか。

- (ア) 資金収支計算書を「事業活動による収支」「施設整備等による収支」「その他の活動による収支」に区分して表示すること。
⇒「明瞭性の原則」 収支をその性質に応じて区分することによって活動の状況の把握を容易にします。
- (イ) 支払利息支出と借入金利息補助金収入とを相殺しないで計算書類に表示させること。
⇒「明瞭性の原則」
- (ウ) 介護用品のうち、短期間に消費するものについてその購入時に支出として処理すること。
⇒「重要性の原則」 原則は、資産計上です。
- (エ) 引当金について重要性の乏しいものについては、これを計上しないこと。
⇒「重要性の原則」
- (オ) 固定資産を購入すると固定資産が増加するが、他方で現金預金が減少することを相互に関連付けて記帳すること。
⇒「正規の簿記の原則」 会計帳簿は複式簿記の方法によって作成します。
- (カ) 収支がマイナスであっても、収支がプラスであるかのように見せかけること。
⇒「真実性の原則」 いわゆる粉飾ですが、真実を歪めてはいけません。
- (キ) 貸借対照表の次に注記を記載すること。
⇒「明瞭性の原則」 注記は、計算書類の記載内容を補足します。
- (ク) 貸借対照表上で、資産を流動資産と固定資産に区分して表示すること。
⇒「明瞭性の原則」 法人の支払能力の判断を可能にします。
- (ケ) 徴収不能引当金を過剰に見積って増減差額を圧縮すること。
⇒「真実性の原則」 増減(収支)差額を圧縮することも真実を歪めることになります。
- (コ) 特に理由はないが、前年度まで継続して採用してきた計算書類の表示方法を変更すること。
⇒「継続性の原則」 処理方法を継続適用することによって比較可能性を担保します。
- (サ) 資産の評価方法が複数認められている場合に、いずれの方法を選択してもその会計報告の事実を歪めるものではない。
⇒「真実性の原則」 相対的真実性と呼ばれます。(⇔絶対的真実性)
- (シ) 正当な理由により減価償却の方法を定額法から定率法に変更すること。
⇒「継続性の原則」 法人の財政状態及び経営成績をより適正に表示できる場合には、変更が認められます。

【解答欄】

A. 真実性の原則	
B. 明瞭性の原則	
C. 正規の簿記の原則	
D. 継続性の原則	
E. 重要性の原則	

練習問題 2(1) 仕訳・転記と精算表の完成

(1) 次の取引を仕訳・転記して、精算表を完成します。(単位は、省略しています。)

期中取引		仕 訳			
		借 方		貸 方	
		科 目	金 額	科 目	金 額
①	施設増築のための基本財産を取得するように指定された補助金として500の振込を受けた。	現金預金			
②	施設増築のための基本財産を取得するように指定された寄附金として150の振込を受けた。				
③	①②を財源として建物650を現金で取得し、基本財産とした。	(基本財産)			
④	①について国庫補助金等特別積立金を積み立てた。				
⑤	②について基本金に組み入れた。				
⑥	車両(売却直前帳簿価額40)を30で売却し、預金に入金した。			車両運搬具	30
				車両運搬具	10
⑦	⑥に見合う国庫補助金等特別積立金10を取り崩した。				
⑧	建物について85の減価償却を実施した。				
⑨	車両について25の減価償却を実施した。				
⑩	⑧⑨に見合う国庫補助金等特別積立金55を取り崩した。				

現金預金

××01年 月 日		摘 要	借 方	貸 方	借方残高
4	1	前期繰越	—	—	500
		施設整備等補助金収益			3,000
		施設整備等寄附金収益			3,150
		建物			2,500
		車両運搬具			2,530
	30	諸口	15		1,770
		取引合計	2,940	1,670	

(基本財産)

建 物

××01年 月 日		摘 要	資金増減取引		その他取引		借方残高
			借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4	1	前期繰越	—	—	—	—	18,000
		現金預金					
		取引合計					

(その他の固定資産)

車 輛 運 搬 具

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		借方残高	
		借 方	貸 方	借 方	貸 方		
4	1	前期繰越	—	—	—	—	450
		⑥ 現金預金					
		⑥ 固定資産売却損・処分損					
		取引合計					

固定資産項目以外では、同じ勘定科目で「資金増減取引」と「その他取引」がともに発生することは、実務上は、限定的です。ここでは、学習のために「その他取引」の出てくる科目・取引を中心に扱っていますが、実務上の取引・科目はほとんどが資金増減取引です。

基 本 金

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		貸方残高	
		借 方	貸 方	借 方	貸 方		
4	1	前期繰越			—	—	23,400
		取引合計					

基本金は、施設整備等寄附金収入（収益）を計上した後に組み入れます。減少は取崩しとして処理します。ですから、資金増減取引はありません。次の国庫補助金等特別積立金も同じです。

国庫補助金等特別積立金

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		貸方残高	
		借 方	貸 方	借 方	貸 方		
4	1	前期繰越			—	—	34,500
		国庫補助金等特別積立金積立額					
		国庫補助金等特別積立金取崩額					
		国庫補助金等特別積立金取崩額					
		取引合計					

以下の収入・支出の科目についても、「資金増減取引」か「その他取引」か、どちらかしか発生しません。科目によって決まります。

(サービス活動増減の部)

減価償却費

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		借方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4		建物				
		車輛運搬具				
		取引合計				

(サービス活動増減の部)

国庫補助金等特別積立金取崩額

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		貸方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4		国庫補助金等特別積立金				
		取引合計				

(特別増減の部) 施設整備等補助金収益

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		貸方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4	現金預金					
	取引合計					

(特別増減の部) 施設整備等寄附金収益

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		貸方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4	現金預金					
	取引合計					

(特別増減の部) 基本金組入額

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		借方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4						
	取引合計					

(特別増減の部) 固定資産売却損・処分損

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		借方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4						
	取引合計					

(特別増減の部) 国庫補助金等特別積立金取崩額

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		貸方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4	国庫補助金等特別積立金					
	取引合計					

(特別増減の部) 国庫補助金等特別積立金積立額

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		借方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4	国庫補助金等特別積立金					
	取引合計					

国庫補助金等特別積立金の取崩しは、減価償却に応じて取崩しをする場合には、P/L上「サービス活動増減の部」の費用の区分、減価償却費の真下にマイナス金額で表示します。また、対象資産消滅に伴って取崩しをする場合にはP/L上「特別増減の部」の費用の区分、固定資産売却損・処分損の真下にマイナス金額で表示します。そこで、本題では、元帳も別の科目にしてあります。

このあたりの内容は、本書の該当項目にて説明していきますので、今は、「そんなこともあるのか」という程度の理解で結構です。

「ムツカシ〜イッ!」と思って、苦手意識を持たないでください。

練習問題 2(2) 精算表からフローの計算書を作成する

(2) 練習問題2(1)の解答（解答編14頁の「精算表」）をもとに、資金収支計算書（第1号の1様式）の「決算」欄と、事業活動収支計算書（第2号の1様式）の「本年度決算」欄の、各々空白部分を記入します。（以下、問題中、単位は省略しています。）

法人単位資金収支計算書

(自) ××01年4月1日 (至) ××02年3月31日

第1号第1様式

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	〇〇事業収入 ・・・				
	事業活動収入計(1)				
	支出				
	人件費支出 事業費支出 事務費支出 ・・・				
事業活動支出計(2)					
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入 施設整備等寄附金収入 固定資産売却収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出 ・・・				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金収入 ・・・				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出 ・・・				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

※「前期末支払資金残高(12)」と「当期末支払資金残高(11)+(12)」は、練習問題2(1)の精算表では「(差引支払資金)」の行の、期首B/S・期末B/Sに（括弧内数字）として示されています。

法人単位事業活動計算書

(自) ××01年4月1日 (至) ××02年3月31日

第2号第1様式

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	〇〇事業収益 ・・・			
		サービス活動収益計(1)			
	費用	人件費			
		事業費			
		事務費			
		減価償却費			
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△		
徴収不能額					
徴収不能引当金繰入					
	サービス活動費用計(2)				
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益 ・・・			
		サービス活動外収益計(4)	—		
	費用	支払利息 ・・・			
		サービス活動外費用計(5)	—		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	—		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)				
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益			
		施設整備等寄附金収益			
		固定資産売却益			
		特別収益計(8)			
	費用	基本金組入額			
		固定資産売却損・処分損			
国庫補助金等特別積立金取崩額		△			
	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)				

法人単位貸借対照表

××02年3月31日現在

第3号第1様式

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金				事業未払金			
事業未収金				職員預り金			
				1年以内返済予定 長期運営資金借入金		—	
固定資産				固定負債		—	
基本財産				長期運営資金借入金		—	
土地							
建物							
その他の固定資産							
車輛運搬具							
				負債の部合計			
				純 資 産 の 部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額			
				(うち当期活動増減差額)	()	(0)	()
				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			

ここまで出来れば、基本はマスターです!!

練習問題 3 支払資金を計算する

次の科目及びその残高から貸借対照表を完成し、支払資金の残高を算出します。

できるだけ様式の科目配列に合わせて答えてください。

①	立替金	20	⑦	徴収不能金	5	⑬	器具及び備品	400
②	貯蔵品	60	⑧	国庫補助金等特別積立金	950	⑭	1年以内返済予定設備資金借入金	150
③	現金預金	1,450	⑨	設備資金借入金	1,220	⑮	退職給付引当金	550
④	短期運営資金借入金	820	⑩	土地	3,000	⑯	建物	2,800
⑤	事業未払金	80	⑪	施設建替資産積立資産	460	⑰	事業未収金	165
⑥	退職給付引当資産	550	⑫	基本金	3,500	⑱	職員預り金	50

貸借対照表

	借方科目	金額		貸方科目	金額
流動資産			流動負債		
	流動資産合計			流動負債合計	
固定資産			固定負債		
			純資産	その他の積立金	460
	その他の固定資産	100		次期繰越活動増減差額	
	固定資産合計			純資産合計	
	資産合計			負債・純資産合計	

- (1) 流動資産のうち、支払資金の範囲から除かれるものの合計金額： _____
- (2) 流動負債のうち、支払資金の範囲から除かれるものの合計金額： _____
- (3) 支払資金の残高： _____

【補足】支払資金の計算

「会計基準省令」では、支払資金の範囲を流動資産と流動負債としていますが、例外的に支払資金の範囲から外れるものがあります。

練習問題-3では、徴収不能引当金と1年以内返済予定設備資金借入金の2つが支払資金の範囲から除かれることになります。

以下、流動資産と流動負債だけを抜き出すと以下ようになります。

流動資産	金額	流動負債	金額
現金預金	1,450	短期運営資金借入金	820
事業未収金	165	事業未払金	80
貯蔵品	60	1年以内返済予定設備資金借入金	150
立替金	20	職員預り金	50
徴収不能引当金	△5		
合 計	1,690	合 計	1,100

借方の流動資産合計は1,690となっていますが、この中には徴収不能引当金△5が含まれていますので、支払資金の計算では除く必要があります。ただし、注意が必要なのは、マイナスの金額で計上されていることです。

また、貸方側の流動負債合計は、1,100円となっていますが、この中には1年以内返済予定設備資金借入金150が含まれていますので、支払資金の計算では除く必要があります。

それぞれを除いた形で表を集計しなおすと以下ようになります。

流動資産 (支払資金)	金額	流動負債 (支払資金)	金額
現金預金	1,450	短期運営資金借入金	820
事業未収金	165	事業未払金	80
貯蔵品	60	職員預り金	50
立替金	20		
合 計	1,695	合 計	950

表の集計結果のとおり、プラスの支払資金合計1,695からマイナスの支払資金合計950を差し引くと、支払資金残高は745ということになります。

徴収不能引当金は、マイナス値で流動資産に含まれていますので、除いたときに借方合計が増える点に留意してください。

練習問題 4 資産の有償取得・無償取得等

- (1) 次の取引の仕訳を示してください。なお、支払はいずれも現金預金によるものとし、勘定科目は、可能な限り中区分によるものとします。(単位：円)

期中取引		仕 訳			
		借 方		貸 方	
		科 目	金 額	科 目	金 額
①	ピアノ1台を50万円で購入した。なお、搬入・据付・調律等に要した費用は3万円であった。				
②	通常なら300万円を要する送迎用の車両を安くしてもらい、100万円で購入した。	車輛運搬具		現金預金	
		車輛運搬具			
③	絵画の贈与を受けた。通常の購入に要する価額は150万円である。				
④	当法人所有の絵画と近隣の施設所有の花瓶とを1:1で交換した。交換に供した絵画の帳簿価額は200万円である。				
⑤	電子式血圧計3台(事業用)の寄贈を受けた。1台あたり通常の購入に要する価額は6万円である。				

- (2) 上記の仕訳を転記した場合の、「車輛運搬具」勘定及び「器具及び備品」勘定の記入を示してください。なお、日付欄には上記の仕訳番号を記入してください。(単位：円)

車輛運搬具

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		借方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4 1	前期繰越	—	—	—	—	×××
						×××
						×××

(以下省略)

器具及び備品

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		借方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4 1	前期繰越	—	—	—	—	×××
						×××
						×××
						×××
						×××

(以下省略)

- (3) 上記の仕訳は、資金収支計算書とP/Lのそれぞれに、どのように表示されるでしょうか。なお、記載不要の箇所は、空欄のままで結構です。(単位：円)

法人単位資金収支計算書

(自) ××01年4月1日 (至) ××02年3月31日

第1号第1様式

勘定科目		予算	決算	差異	備考
事業活動による収支	収入	・・・			
		経常経費寄附金収入			
	事業活動収入計(1)				
	支出	・・・			
		事業費支出			
事業活動支出計(2)					
事業活動収支差額(3)=(1)-(2)					
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入			
		固定資産売却収入			
	施設整備等収入計(4)				
	支出	設備資金借入金元金償還支出			
		固定資産取得支出			
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

(以下省略)

法人単位事業活動計算書 (P/L)

(自) ××01年4月1日 (至) ××02年3月31日

第2号第1様式

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	・・・		
		経常経費寄附金収益		
	サービス活動収益計(1)			
	費用	・・・		
		事業費		
サービス活動費用計(2)				
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)				
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益		
		固定資産受贈額		
	特別収益計(8)			
	費用	固定資産売却損・処分損		
		国庫補助金等特別積立金取崩額 (除却等)		
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				

(以下省略)

練習問題 5 減価償却の計算・仕訳と計算書類の表示方法

次の各取引について仕訳を行い、資金収支計算書と事業活動計算書を記載（記載不要の箇所は“-”を記入）します。なお、勘定科目は可能な限り中区分によるものとします。

期中取引		仕 訳			
		借 方		貸 方	
		科 目	金 額	科 目	金 額
6月10日	送迎用リフト車両360万円を購入し、事業に供した。代金翌月払い。				
7月5日	電子式血圧計一式8万円を現金で購入した。				
8月20日	パソコン3台とその付属品（時価48万円相当）の寄贈を受けた。				
3月31日	送迎用車両（定額法、耐用年数4年）の減価償却を実施した。				
3月31日	パソコン3台分（定額法、耐用年数4年）の減価償却を実施した。				

法人単位資金収支計算書

(単位：円)

(自) ××01年4月1日 (至) ××02年3月31日

第1号第1様式

勘定科目		予算	決算	差異	備考
事業活動による収支					
施設整備等 による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
固定資産取得支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

法人単位事業活動計算書 (P/L)

(自) ××01年4月1日 (至) ××02年3月31日

第2号第1様式

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス 活動増減 の 部	収益			
	・・・			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
事業費				
減価償却費				
サービス活動費用計(2)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)				
特別増減 の 部	収益			
	施設整備等寄附金収益			
	固定資産受贈額			
特別収益計(8)				

練習問題 6 減価償却累計額の表示

次の固定資産および減価償却額に関する資料に基づいて、「間接法」による貸借対照表の表示を完成させてください。なお、減価償却費以外に期中の増減はないものとします。

【固定資産に関する資料】

(単位：省略)

勘定科目	取得価額	前期末残高	当期 減価償却費	当期末残高
基本財産				
土地	10,000	10,000	0	10,000
建物	18,000	13,200	450	12,750
計	28,000	23,200	450	22,750
その他の固定資産				
車両運搬具	1,800	1,140	340	800
器具及び備品	2,200	1,305	275	1,030
ソフトウェア	600	400	100	300
計	4,600	2,845	715	2,130

◇貸借対照表の資産の部・抜粋

資 産 の 部			
	当年度末	前年度末	増減
流動資産	× ×	× ×	× ×
現金預金			
. . .			
固定資産			
基本財産			
土 地			
建 物			
建物減価償却累計額			
その他の固定資産			
車両運搬具			
車両運搬具減価償却累計額			
器具及び備品			
器具及び備品減価償却累計額			
ソフトウェア			
資産の部計			

※一括表示によることも認められています。

その他の固定資産	2,130	2,845	△715
車両運搬具	1,800	1,800	0
器具及び備品	2,200	2,200	0
有形固定資産減価償却累計額	△2,170	△1,555	△615
ソフトウェア	300	400	△100
資産の部計			

練習問題 7 「有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高」に関する注記

次の資料に基づいて、「計算書類に対する注記」のうち、「有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高」に関する注記を完成してください。

【参考資料】

- ① 期首における有形固定資産に係る減価償却費の累計額は、48,060千円である。
- ② 貸借対照表の表示は、直接法によっている。
- ③ 当期における減価償却資産の帳簿価額の減少は、減価償却費のみであった。
- ④ いずれの減価償却資産についても、減価償却の会計処理は、毎年適正に行われている。
- ⑤ 建物（基本財産）は、当期首からちょうど20年前に90,000千円で取得し、直ちに事業の用に供したものであり、減価償却費の計算は、定額法、耐用年数39年（残存価額10%、償却率0.026）によって行っている。

試算表

(単位：千円)

摘要	期首残高		期中資金増減取引		期中その他取引		期末残高	
	(借方)	(貸方)	(借方)	(貸方)	(借方)	(貸方)	(借方)	(貸方)
建物（基本財産）	()					()	()	
車輛運搬具	-		5,000			800	()	
器具及び備品	10,000		1,500			2,000	()	
ソフトウェア	1,200		-			400	()	
減価償却費					()			

【解答欄】

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）			
車輛運搬具			
器具及び備品			
合計			

【解説】

- ① 建物減価償却費年額：90,000千円×0.9×0.026＝2,106千円
- ② 建物の期首減価償却累計額：2,106千円×20年＝42,120千円
- ③ 器具及び備品の期首減価償却累計額：48,060千円－42,120千円＝5,940千円
- ④ 建物の期末減価償却累計額：42,120千円＋2,106千円＝44,226千円
- ⑤ 建物期首帳簿価額：90,000千円－42,120千円＝47,880千円
- ⑥ 期末減価償却累計額：48,060千円＋4,906千円＝52,966千円
- ⑦ 備品減価償却累計額：52,966千円－建物44,226千円－備品800千円＝7,940千円
- ⑧ 備品取得価額合計：期末簿価9,500千円＋償却累計額7,940千円＝17,440千円

※減価償却累計額の注記は、平成30年度決算から有形固定資産のみでよいこととされました。

練習問題 8 固定資産等の売却損の場合のP / Lと資金収支計算書を作成する

- (1) 以下の期中取引について、仕訳を示してください。なお、できるだけ中区分科目を使用し、入金時・出金時の科目は、「現金預金」を使用してください。
- (2) 以下に示す勘定科目について転記を行い、精算表及び計算書類に、どのように記載されるのかを示してください。なお、取引日付欄には、仕訳No.を記入してください。

期中取引		仕 訳 (単位：円)			
		借 方		貸 方	
		科 目	金 額	科 目	金 額
①	簿価10万円の車両を3万円で売却し、代金は現金で受け取った。				
②	簿価60万円の簡易建物が災害により倒壊したため除却処分とした。なお、除却費用として、5万円を現金で支払った。				
③	同上に係る国庫補助金等特別積立金残高30万円を取り崩した。				

(総勘定元帳)

(単位：円)

建 物

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		(借方残高)
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4 1	前期繰越	—	—	—	—	××× ×××

車 輛 運 搬 具

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		(借方残高)
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4 1	前期繰越	—	—	—	—	××× ××× ×××

災 害 損 失

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		(借方残高)
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	

車 輛 運 搬 具 売 却 損 ・ 処 分 損

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		(借方残高)
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	

精 算 表

(単位:円)

摘 要	期首B/S		期中資金増減取引		期中その他取引		期末B/S	
	借 方 (資 産)	貸 方 (負債・純資産)	(借方)	(貸方)	(借方)	(貸方)	借 方 (資 産)	貸 方 (負債・純資産)
資金収支計算書								
			借 方 (支 出)	貸 方 (収 入)				
建 物	×××						×××	
車 輛 運 搬 具	×××						×××	
国庫補助金等特別積立金		×××						×××
B / S 合 計	×××	×××					×××	×××
P / L								
							借 方 (費 用)	貸 方 (収 益)
(特別増減の部)								
車 輛 運 搬 具 売 却 損 ・ 処 分 損								
災 害 損 失								
国庫補助金等特別積立 金取崩額 (除却等)								

(単位:円)

(何) 拠点区分 資金収支計算書

(自) ××01年4月1日 (至) ××02年3月31日

第1号第4様式

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支					
施設整備 等による 収 支	収 入	固定資産売却収入			
		車 輛 運 搬 具 売 却 収 入			
		施設整備等収入計(4)			
	支 出	・ ・ ・			
		固定資産除却・廃棄支出			
		施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

(何) 拠点区分 事業活動計算書 (P / L)

(自) ××01年4月1日 (至) ××02年3月31日

第2号第4様式

勘 定 科 目		本 年 度 決 算	前 年 度 決 算	増 減
経常増減差額(7)=(3)+(6)				
特別増減 の 部	収 益	・ ・ ・		
		特別収益計(8)		
	費 用	固定資産売却損・処分損		
		車 輛 運 搬 具 売 却 損 ・ 処 分 損		
		国庫補助金等特別積立金取崩額 (除却等)		
		災 害 損 失		
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				

【別 解】

①の取引について、次のように仕訳を行った場合には、全体が1つの複合仕訳として資金増減取引となりますので、元帳の転記と試算表の記入は、以下のようになります。

期 中 取 引		仕 訳			
		借 方		貸 方	
		科 目	金 額	科 目	金 額
①	簿価10万円の車両を3万円で売却した。	現金預金	30,000	車両運搬具	100,000
		車両運搬具 売却損・処分損	70,000		

(総勘定元帳)

(単位：円)

車 輛 運 搬 具

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		(借方残高)
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4 1	前期繰越	—	—	—	—	×××
①	諸口		100,000			×××
						×××

車 輛 運 搬 具 売 却 損 ・ 処 分 損

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		(借方残高)
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
①	車両運搬具	70,000				70,000

精 算 表

(単位：円)

摘 要	期首B / S		期中資金増減取引		期中その他取引		期末B / S	
	借 方 (資 産)	貸 方 (負債・純資産)	(借方)	(貸方)	(借方)	(貸方)	借 方 (資 産)	貸 方 (負債・純資産)
			資金収支計算書					
			借 方 (支 出)	貸 方 (取 入)				
建 物	×××					600,000	×××	
車 輛 運 搬 具	×××			100,000			×××	
国庫補助金等特別積立金		×××			300,000			×××
B / S 合 計	×××	×××					×××	×××
							P / L	
							借 方 (費 用)	貸 方 (取 益)
(特別増減の部)								
災害損失(建物)			50,000		600,000		650,000	
車 輛 運 搬 具 売 却 損 ・ 処 分 損			70,000				70,000	
国庫補助金等特別積立 金取崩額(除却等)						300,000		300,000

※資金収支計算書には、100,000円と70,000円の差額30,000円を車両運搬具売却収入として表示することになります。

練習問題 9 固定負債の会計処理と1年基準

- (1) 以下の期中取引について、仕訳を示してください。
- (2) 以下に示す勘定科目について転記を行い、精算表及び計算書類に、どのように記載されるのかを示してください。なお、取引日付欄には、仕訳Noを記入してください。(単位:円)

期中取引		仕 訳			
		借 方		貸 方	
		科 目	金 額	科 目	金 額
①	設備資金借入金800万円を利息72万円とともに普通預金口座から振り込み返済した。				
②	車両割賦代金180万円を普通預金口座から振り込み支払った。				
③	決算に際し、翌年度返済予定の設備資金借入金800万円を流動負債に振り替えた。				
④	決算に際し、翌年度支払い予定の車両割賦代金180万円を流動負債に振り替えた。				

1年以内返済予定設備資金借入金

(単位:円)

××03年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		貸方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4 1	前期繰越			—	—	8,000,000
4 1	設備資金借入金			8,000,000		0

設 備 資 金 借 入 金

××03年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		貸方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4 1	前期繰越		—	—	—	64,000,000
4 1	1年以内返済予定設備資金借入金				8,000,000	72,000,000

1年以内支払予定長期未払金

××03年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		貸方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4 1	前期繰越			—	—	1,800,000
4 1	長期未払金			1,800,000		0

長 期 未 払 金

××03年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		貸方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4 1	前期繰越		—	—	—	5,400,000
4 1	1年以内支払予定長期未払金				1,800,000	7,200,000

精 算 表

(単位:円)

摘 要	期首B / S		期中資金増減取引		期中その他取引		期末B / S	
	借 方 (資 産)	貸 方 (負債・純資産)	(借方)	(貸方)	(借方)	(貸方)	借 方 (資 産)	貸 方 (負債・純資産)
			資金収支計算書					
			借 方 (支 出)	貸 方 (収 入)				
1年以内返済予定 設備資金借入金								
1年以内支払予定 長期未払金								
設備資金借入金 長期未払金								
B / S 合計	× × ×	× × ×					× × ×	× × ×
							P / L	
							借 方 (費 用)	貸 方 (収 益)
(サービス活動外費用) 支払利息								

(単位:円)

法人単位資金収支計算書

(自) ××03年4月1日 (至) ××04年3月31日

第1号第1様式

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動 による収支	収入	・・・			
		事業活動収入計			
	支出	支払利息支出			
		事業活動支出計(2)			
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等 による収支	収入	・・・			
		施設整備等収入計(4)			
	支出	(設備資金借入金元金償還支出)			
		(その他の施設整備等による支出)			
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				

法人単位貸借対照表

××04年3月31日現在

第3号第1様式

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	× ×	× ×	× ×	流動負債	× ×	× ×	× ×
現金預金							
・・・				1年以内返済予定設備資金借入金			
				1年以内支払予定長期未払金			
固定資産				固定負債			
基本財産				設備資金借入金			
・・・				長期未払金			
その他の固定資産				・・・			
・・・				固定負債の部合計			

練習問題 10 徴収不能引当金の処理

次の一連の取引を仕訳し、資金収支計算書と事業活動計算書、貸借対照表の記入を示します。

(単位：省略)

取 引	仕 訳			
	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
①	××01年度の決算に際して、事業未収金1,000に対し、過去の徴収不能額の平均発生割合2%をもとに、徴収不能引当金を設定した。なお、同引当金の設定はこれが初回である。			
②	××02年度中に、前期から未回収であった事業未収金4が徴収不能となった。			
③	××02年度の決算に際して、未収金900に対し、2%の徴収不能額を見積った。			

※(イ)設定額： $900 \times 2\% = 18$ 、(ロ)期末残高： $20 - 4 = 16$ 、(ハ)繰入金額： $(イ) - (ロ) = 2$

法人単位資金収支計算書

(自) ××02年4月1日 (至) ××03年3月31日

第1号第1様式

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	収入				最後に引算で求めてください。 (B)-(A)
	流動資産評価益等による資金増加額				
	事業活動収入計(1)				
	支出				
流動資産評価損等による資金減少額					
事業活動支出計(2)					
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		×××	(C)	×××	
前期末支払資金残高(12)			(A)		
当期末支払資金残高(11)+(12)			(B)		

※(A)： $4,500 + 20 - 800 = 3,720$ 、(B)： $5,000 + 18 - 1,000 = 4,018$ 、(C)： $(B) - (A) = 298$

法人単位事業活動計算書 (P/L)

(自) ××02年4月1日 (至) ××03年3月31日

第2号第1様式

勘 定 科 目		本 年 度 決 算	前 年 度 決 算	増 減
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	(徴収不能引当金繰入)			
サービス活動費用計(2)				
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				

法人単位貸借対照表

××03年3月31日現在

第3号第1様式

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	5,000	4,500	500	流動負債	1,000	800	200
現金預金				事業未払金			
事業未収金							
徴収不能引当金							
固定資産				固定負債			

(以下省略)

練習問題 11 賞与引当金の処理

A法人の××02年度の夏期賞与支給見込額は、次のとおりです。次の各設問に教えてください。

支給月	支給対象期間	支給見込額
××02年 6月	××01年11月～××02年 4月	1,800万円

(1) 賞与引当金の引当金額は、いくらになりますか。

算式
_____ 万円
×
_____ ヶ月
=

万円

(2) 次の取引の仕訳を示してください。

取 引	仕 訳			
	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
① ××01年度決算に当たり、上の(1)の金額を引当金に計上した。				
② ××02年6月に夏季賞与1,820万円を支給した。				

(3) (2)の②仕訳はフローの計算書では、どのように表示されるか示してください。

〇〇拠点区分 資金収支計算書

第1号第4様式

(自) ××02年 4月 1日 (至) ××03年 3月31日

(単位：万円)

勘 定 科 目		予算	決算	差異	備考
事業活動による収 支	収入				
	・・・				
	流動資産評価益等による資金増加額				
	事業活動収入計(1)				
	支出				
人件費支出					
職員賞与支出					
・・・					
事業活動支出計(2)					
事業活動資金収支差額(3)=(2)-(1)					

〇〇拠点区分 事業活動計算書 (P/L)

第2号第4様式

(自) ××02年 4月 1日 (至) ××03年 3月31日

(単位：万円)

勘 定 科 目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益			
	・・・			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	人件費			
職員賞与				
・・・				
サービス活動費用計(2)				
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				

(単位：省略)
第1号第4様式

〇〇拠点区分 資金収支計算書
(自) ××01年4月1日 (至) ××02年3月31日

勘定科目		予算	決算	差異	備考
事業活動による収支	収入	・・・			
		その他の収入			
	事業活動収入計(1)				
	支出	人件費支出			
退職給付支出					
事業活動支出計(2)					
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			
		退職給付引当資産取崩収入			
		その他の活動収入計(7)			
	支出	積立資産支出			
		退職給付引当資産支出			
		その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					

第2号第4様式

〇〇拠点区分 事業活動計算書
(自) ××01年4月1日 (至) ××02年3月31日

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	・・・		
		その他の収益		
	サービス活動収益計(1)			
	費用	人件費		
退職給付費用				
サービス活動費用計(2)				

第3号第4様式

〇〇拠点区分 貸借対照表
××02年3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
固定資産				固定負債			
基本財産				退職給付引当金			
その他の固定資産				負債の部合計			
退職給付引当資産				・・・			
				純資産の部合計			

(単位：省略)
第1号第4様式

〇〇拠点区分 資金収支計算書
(自) ××01年4月1日 (至) ××02年3月31日

勘定科目		予算	決算	差異	備考
施設整備等 による収支	収入	施設整備等寄附金収入			
		施設整備等寄附金収入			
		設備資金借入金元金償還寄附金収入			
		施設整備等収入計(4)			
	支出	・・・			
施設整備等支出計(4)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

第2号第4様式

〇〇拠点区分 事業活動計算書
(自) ××01年4月1日 (至) ××02年3月31日

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益		
		施設整備等寄附金収益		
		設備資金借入金元金償還寄附金収益		
	費用	固定資産受贈額		
		土地受贈額		
	特別収益計(8)			
	基本金組入額			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				

第3号第4様式

〇〇拠点区分 貸借対照表
××02年3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
固定資産				固定負債			
基本財産				・・・			
土地							
その他の固定資産				・・・			
・・・				固定負債の部合計			
				基本金			
				・・・			
				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			

練習問題 14 減価償却・国庫補助金等特別積立金の取崩し

××01年3月31日に、次のような状態で設立された社会福祉法人があります。

なお、国庫補助金等特別積立金は、全額建物に係る補助金です。

設立時 B / S			
建	物	10,000	基本 金 3,000
			国庫補助金等特別積立金 7,000

仮に、この法人の、××01年4月1日以後の事業収益 (= 収入) が年間8,000、減価償却費以外の人件費・事業費・事務費等の費用 (= 支出) が年間7,200で固定されていたとした場合、××02年3月期以降の財務諸表はどのようになるでしょうか。

便宜上、建物の耐用年数は5年、残存価額は無いものとし、5年後には建物が消滅するものとしてします。また、減価償却は定額法で行います(備忘価額1円については、考慮する必要がありません)。国庫補助金等特別積立金の毎年の取崩額は1,400です。

なお、以下のP/Lは「当期活動増減差額」までを記入する形式になっており、「次期繰越活動増減差額」までは記入しません。したがって、2年目以降のP/LとB/Sの活動増減差額は、一致しないことに注意してください。

(1) ××01年度

資金収支計算書		P / L		B / S	
事業費等支出 ()	事業収入 ()	事業費等費用 ()	事業収益 ()	現金預金等 ()	基本 金 ()
		減価償却費 ()	国庫補助金等 特別積立金 取崩額 ()	建 物 ()	国庫補助金等 特別積立金 ()
当 期 資金収支差額 ()		当 期 活動増減差額 ()			次 期 繰 越 活動増減差額 ()

(2) ××02年度

資金収支計算書		P / L		B / S	
事業費等支出 ()	事業収入 ()	事業費等費用 ()	事業収益 ()	現金預金等 ()	基本 金 ()
		減価償却費 ()	国庫補助金等 特別積立金 取崩額 ()	建 物 ()	国庫補助金等 特別積立金 ()
当 期 資金収支差額 ()		当 期 活動増減差額 ()			次 期 繰 越 活動増減差額 ()

(3) ××03年度

資金収支計算書		P / L		B / S	
事業費等支出 ()	事業収入 ()	事業費等費用 ()	事業収益 ()	現金預金等 ()	基本金 ()
		減価償却費 ()	国庫補助金等 特別積立金	建物 ()	国庫補助金等 特別積立金 ()
当期 資金収支差額 ()		当期 活動増減差額 ()	取崩額 ()		次期繰越 活動増減差額 ()

(4) ××04年度

資金収支計算書		P / L		B / S	
事業費等支出 ()	事業収入 ()	事業費等費用 ()	事業収益 ()	現金預金等 ()	基本金 ()
		減価償却費 ()	国庫補助金等 特別積立金	建物 ()	国庫補助金等 特別積立金 ()
当期 資金収支差額 ()		当期 活動増減差額 ()	取崩額 ()		次期繰越 活動増減差額 ()

(5) ××05年度

資金収支計算書		P / L		B / S	
事業費等支出 ()	事業収入 ()	事業費等費用 ()	事業収益 ()	現金預金等 ()	基本金 ()
		減価償却費 ()	国庫補助金等 特別積立金		
当期 資金収支差額 ()		当期 活動増減差額 ()	取崩額 ()		次期繰越 活動増減差額 ()

(1) さて、現状の活動状況からすると、利用者負担額を減額しようとした場合に、毎年いくらずつまでならば減額することができるでしょうか？

⇒ _____

(2) 仮に、支出・費用が一定で、施設整備時の補助金7,000が無かった場合には、施設の再生のために、毎年、利用者負担額をいくら増額しなければいけないですか？

⇒ _____

練習問題 15 施設整備等に関わる仕訳例と計算書類の表示

- (1) ××01年度の取引について仕訳を示してください。仕訳で用いる科目は、入金・出金は現金預金を使用し、その他は可能な限り中区分科目を使用してください。
- (2) (1)の取引は、××01年度の資金収支計算書、P/L、B/Sにどのように表示されるか金額を記入してください。なお、金額は、ほかに取引がないものとして記入してください。

(単位：省略)

××01年度の取引		仕 訳			
		借 方		貸 方	
		科 目	金 額	科 目	金 額
①	新たな施設整備及び設備整備に係る建築工事が完了し、基本財産建物及び設備等の引渡しを受け、代金は翌月末日に支払うこととした。 なお、整備の内訳は下表の補足資料を参照してください。また、建物および建物附属設備は、引渡しとともに基本財産に計上することとしてください。				
②	①の整備のための寄附金35,000を受領した。なお、同額を基本金に組み入れた。				
③	国等から①施設整備等のための補助金を受領した。なお、同額を国庫補助金等特別積立金に積み立てた。				
④	(独)福祉医療機構から、施設整備のため65,000(20年償還)を借り入れた。				
⑤	①の代金を振り込み支払った。				
⑥	当期分の減価償却費を計上した。 なお、減価償却方法は、いずれも定額法によるものとします。				
⑦	国庫補助金等特別積立金のうち、当期分の減価償却費に相当する額を取り崩した。				
⑧	国庫補助金等特別積立金のうち、初年度調弁費に相当する額を取り崩した。				
⑨	翌期中に返済予定の設備資金借入金3,250を流動負債に振り替えた。				

☆練習問題15⑦ 計算は、以下のようになります。

(単位：省略)

取得価額	補助金等	耐用年数	償却率	減価償却費	取崩額	取崩額(検算)
①	②		③	④ = ① × ③	⑤ = ② × ③	④ × (② ÷ ①)
180,000	100,000	39	0.026	4,680	2,600	2,600
40,000	30,000	15	0.067	2,680	2,010	2,010
27,000	18,000	6	0.167	4,509	3,006	3,006
3,000	2,000	-	-	-	-	-
250,000	150,000			11,869	7,616	7,616

(単位：省略)

法人単位資金収支計算書

(自) ××01年4月1日 (至) ××02年3月31日

第1号第1様式

勘定科目		予算	決算	差異	備考
施設整備等 による収支	収入	施設整備等補助金収入			
		施設整備等寄附金収入			
		設備資金借入金収入			
		施設整備等収入計(4)			
	支出	設備資金借入金元金償還支出			
		固定資産取得支出			
・・・					
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				

法人単位事業活動計算書 (P/L)

(自) ××01年4月1日 (至) ××02年3月31日

第2号第1様式

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減
サービス活動 増減の部	収益	・・・		
		サービス活動収益計(1)		
	費用	・・・		
		事務費 減価償却費 国庫補助金等特別積立金取崩額		
		サービス活動費用計(2)		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		
		施設整備等寄附金収益		
		特別収益計(8)		
	費用	基本金組入額 国庫補助金等特別積立金積立額		
		特別費用計(9)		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			

〇〇拠点区分貸借対照表

××02年3月31日現在

第3号第4様式

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	××	××	××	流動負債	××	××	××
現金預金				1年返済設備資金借入金			
・・・				・・・			
固定資産				固定負債			
基本財産				設備資金借入金			
建物				・・・			
その他の固定資産				固定負債の部合計			
器具及び備品				基本金			
・・・				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				・・・			
				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			

練習問題 16 その他の積立金と積立資産

次の取引について仕訳を示してください。仕訳で用いる科目は、可能な限り中区分科目を使用してください。

(単位：省略)

取 引		仕 訳			
		借 方		貸 方	
		科 目	金 額	科 目	金 額
①	決算理事会において、建物の改修のために施設整備積立金30の積立てを決議し、同額の資産を積み立てた。				
②	当初予定していた設備購入のための施設整備等積立金10を取崩し、同額の資産を取り崩した。				

(単位：省略)

〇〇拠点区分資金収支計算書

第1号第4様式

(自) ××01年4月1日 (至) ××02年3月31日

		勘 定 科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入				
		施設整備等積立資産取崩収入				
		その他の活動収入計(7)				
		積立資産支出				
		施設整備等積立資産支出				
		その他の活動支出計(8)				
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				

〇〇拠点区分事業活動計算書

第2号第4様式

(自) ××01年4月1日 (至) ××02年3月31日

		勘 定 科 目	本 年 度 決 算	前 年 度 決 算	増 減
		当期活動増減差額(11)=(7)-(10)	50		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		基本金取崩額(14)	-		
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			

〇〇拠点区分貸借対照表

第3号第4様式

××02年3月31日現在

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金		100	
施設整備等積立資産		100		施設整備等積立金		100	
				次期繰越活動増減差額		308	

練習問題 17 リース取引の会計処理

【例題-6】に続いて、その翌年度の××02年度の会計処理を示してください。なお、毎月のリース料は、第13回目以降も滞りなく銀行口座から引き落とされたものとします。

	借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
4/1	前期末に1年基準により流動負債に振り替えたリース債務を固定負債に振り替えた。			
4/25	第13回目のリース料が銀行口座から引き落とされた。			
3/31	決算に際し、当期分の減価償却費を計上した。			
3/31	決算に際し、1年以内に支払う予定のリース債務を流動負債に振り替えた。			

法人単位資金収支計算書

第1号第1様式

(自) ××02年4月1日 (至) ××03年3月31日

(単位：円)

		勘定科目	予算	決算	差異	備考
施設整備等による収支	収入	その他の活動収入計(7)				
		ファイナンス・リース債務の返済支出				
	支出	その他の活動支出計(8)				
		財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				

法人単位事業活動計算書

第2号第1様式

(自) ××02年4月1日 (至) ××03年3月31日

(単位：円)

		勘定科目	本年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	・・・			
		サービス活動収益計(1)			
	費用	減価償却費			
		サービス活動費用計(2)			
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			

法人単位貸借対照表

第3号第1様式

××03年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	××	××	××	流動負債	××	××	××
現金預金				・・・			
・・・				1年以内返済予定リース債務			
固定資産				固定負債			
基本財産				・・・			
・・・				リース債務			
その他の固定資産				・・・			
・・・				固定負債の部合計			
有形リース資産				・・・			
				純資産の部合計			
資産の部計				負債及び純資産の部合計			

(単位：省略)
第1号第4様式

〇〇拠点区分 資金収支計算書
(自) ××01年4月1日 (至) ××02年3月31日

勘定科目		予算	決算	差異	備考	
事業活動による収支	収入				
		事業活動収入計(1)				
	支出	人件費支出				
		職員給料支出				
		職員賞与支出				
		非常勤職員給与支出				
		派遣職員費支出				
		法定福利費支出				
		事業費支出				
					
事業活動支出計(2)						
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)						

〇〇拠点区分 事業活動計算書
(自) ××01年4月1日 (至) ××02年3月31日

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益			
		サービス活動収益計(1))			
	費用	人件費			
		職員給料			
		職員賞与			
		賞与引当金繰入			
		非常勤職員給与			
		派遣職員費			
		法定福利費			
	事業費				
.....					
サービス活動費用計(2)					
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)					

練習問題 19 製菓製造販売（就労継続支援B型事業）

【例題-8】を前提に、その翌事業年度の生産活動について、以下の条件に従って、必要な仕訳を示すとともに、精算表へ記入し、計算書類の表示を示しなさい。

なお、支払いが必要なものは、すべて現金預金にて支払済みであるものとします。

- ①原材料仕入高 30,000円 （仕入材料は、すべてを投入した。）
 ②製造諸経費支払額 18,000円 （④の減価償却費を除く。）
 ③備品減価償却費 6,000円
 ④完成品は300セットで、すべてが完成し、未完成のものはない。
 ⑤販売価格は、1セット300円で、290セットを販売した。
 ⑥販売管理諸経費 10,000円 （販売費用を総称している。）
 ⑦工賃支払額 (?) 円 （余剰金の全額を支給した。）

摘 要	借方科目	金額	貸方科目	金額
材料の仕入れ				
経費の支払い				
減価償却費の計上				
製造過程への投入 (製造原価の集計)	製造原価		材料費 製造諸経費 減価償却費	
完成品の振替	就労支援事業費用 ／販売原価		製造原価	
製菓販売				
販売管理費の支払い				
販管費の振替	就労支援事業費用 ／販管費			
期首製品棚卸高の振替				
期末製品棚卸高の振替				
利用者工賃の支給				

【計算過程】

- (1) 製菓売上高
- (2) 製造原価合計
- (3) 1個当たりの製造原価
- (4) 期末製品棚卸高
- (5) 当期販売原価：
 - ①前期製造分：
 - ②当期製造分：
- (6) 利用者工賃：

【ヒント】

- ①クッキーは、先に作ったものから売れて、後から作ったものが残ったと考えます。
 このような考え方を先入先出法といいます。
 ②利用者工賃は、最後に計算します。

(何) 拠点区分 資金収支計算書

第1号第4様式

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	***		**	
	事業活動収入計(1)				
	支出				
	就労支援事業支出 就労支援事業製造原価支出	***		**	
事業活動支出計(2)					
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					

(何) 拠点区分 事業活動計算書

第2号第4様式

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減計算書	収益			
	就労支援事業収益		***	**
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	就労支援事業費用			
	就労支援事業販売原価			
	期首製品(商品)棚卸高			
	当期就労支援事業製造原価		***	***
	合計			
	期末製品(商品)棚卸高			
差引				
就労支援事業販管費				
サービス活動費用計(2)				
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				

就労支援事業別事業活動明細書

別紙3 (15)

勘定科目		合計	製菓事業	
収益	就労支援事業収益			
	就労支援事業活動収益計			
費用	就労支援事業販売原価			
	当期就労支援事業製造原価			
	期首製品(商品)棚卸高			
	当期就労支援事業製造原価			
	期末製品(商品)棚卸高			
	就労支援事業販管費			
就労支援事業活動費用計				
就労支援事業活動増減差額				

就労支援事業製造原価明細書

別紙3 (16)

勘定科目		合計	製菓事業	
I	材料費			
1.	材料費			
	当期材料費			
II	労務費			
1.	利用者工賃			
	当期労務費			
III	経費			
1.	製造諸経費			
2.	減価償却費			
	当期経費			
	当期就労支援事業製造総費用			
	期首仕掛品棚卸高			
	合計			
	期末仕掛品棚卸高			
当期 就労支援事業 製造原価				

【参考】以下、勘定記入例をお示ししておきます。(損益振替は、省略しています。)

材 料 費						
年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		残 高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
	現金預金	30,000				30,000
	製造原価				30,000	0
	合 計	30,000	—	—	30,000	

製造諸経費						
年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		残 高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
	現金預金	18,000				18,000
	製造原価				18,000	0
	合 計	18,000	—	—	18,000	

減価償却費						
年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		残 高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
	器具及び備品			6,000		6,000
	製造原価				6,000	0
	合 計			6,000	6,000	

製造原価						
年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		残 高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
	諸口			54,000		54,000
	就労／販売原価				54,000	0
	合 計			54,000	54,000	

就労支援事業費用／販管原価						
年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		残 高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
	製造原価			54,000		54,000
	商品・製品			3,400		57,400
	商品・製品				54,000	52,000
	合 計			57,400	54,000	

商品・製品						
年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		残 高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
	前月繰越			—	—	3,400
	就労／販売原価				3,400	0
	就労／販売原価			5,400		5,400
	合 計			5,400	3,400	

就労支援事業収益						
年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		残 高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
	現金預金		87,000			87,000
	合 計	—	87,000	—	—	

販売管理諸経費						
年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		残 高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
	現金預金	10,000				10,000
	就労／販管費				10,000	0
	合 計	10,000	—	—	10,000	

就労支援事業費用／販管費						
年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		残 高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
	販売諸経費			10,000		10,000
	合 計			10,000	—	0

就労支援事業費用／販管費						
年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		残 高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
	販売諸経費		87,000	10,000		10,000
	合 計	—	87,000	10,000	—	0

練習問題 20 財務分析など

次の事業活動計算書と貸借対照表に基づいて、下表に示す各指標を記入してください。

なお、各指標はパーセント表示とし、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点以下第1位まで記入するという点に留意してください。

法人単位事業活動計算書

第2号第1様式

(自) ××01年4月1日 (至) ××02年3月31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	〇〇事業収益	185,000,000	
		サービス活動収益計(1)	185,000,000	
	費用	人件費	95,000,000	
		事業費	32,000,000	
		事務費	21,000,000	
		減価償却費	24,000,000	
サービス活動費用計(2)	172,000,000			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		13,000,000		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	250,000	
		サービス活動外収益計(4)	250,000	
	費用	支払利息	4,500,000	
		サービス活動外費用計(5)	4,500,000	
	サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)		△4,250,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		8,750,000		

法人単位貸借対照表

第3号第1様式

××02年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
	当年度末		当年度末
流動資産	48,000	流動負債	12,000
固定資産	302,000	固定負債	233,000
		純資産	105,000
資産の部計	350,000	負債及び純資産の部合計	350,000

【解答欄】

財務分析指標	比率	計算メモ欄 (単位：千円)
①流動比率	%	
②固定長期適合率	%	
③純資産比率	%	
④サービス活動収益 対経常増減差額	%	
⑤サービス活動費率	%	
⑥人件費比率	%	
⑦事業費比率	%	
⑧総資産 経常増減差額比率	%	
⑨総資産回転率 (小数点第3位を四捨五入)	回転	

総合演習問題 (1) 介護事業所拠点区分の各取引の仕訳

(1) 次のある介護事業所拠点区分について各取引の仕訳を示しています。なお、現金預金の収入・支出については、現金預金勘定を使用してください。

期 中 取 引	仕 訳 (単位：千円)			
	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
① 施設を増築して基本財産を取得するように指定された補助金として、60,000千円の振込みを受けた。				
② 施設を増築して基本財産を取得するように指定された寄附金として、4,000千円の振込みを受けた。				
③ 独立行政法人福祉医療機構から、施設整備のため10,000千円を借り入れ、預金に入金した。条件は、翌々年度から毎年1,000千円ずつの返済である。				
④ 理事会の承認を得て、施設増築の財源としてその他の積立金6,000千円を取り崩すこととした。				
⑤ ④に伴い、施設整備等のための積立預金を同額取り崩して、普通預金に振り替えた。				
⑥ ①～④を財源として建物80,000千円を取得し、代金は小切手を振り出して支払った。この増築は、翌年度からの定員増加に伴うもので、事業供用は翌年度の4月1日からである。	(基本財産)			
⑦ ①について国庫補助金等特別積立金を積み立てた。				
⑧ ②について基本金に組み入れた。				
⑨ 設備資金借入金3,000千円を返済した。期首に流動負債から振替済みである。				
⑩ ⑨と併せて、借入金利息700千円が預金口座から引き落とされた。				
⑪ パソコン一式の寄附を受けた。通常価額は600千円である。				
⑫ 車両1台のリース契約(リース料総額4,800千円、リース期間48ヶ月)を締結した。売買に準じて処理を行い、利息相当額は控除しないものとする。				
⑬ ⑫に伴い、それまで使用していた車両を20千円で下取りしてもらい、代金は現金で受け取った。なお、下取り車両の期首帳簿価額は100千円、下取りまでの当期減価償却費は30千円である。			車 輛 運 搬 具	
			車 輛 運 搬 具	
			車 輛 運 搬 具	
⑭ 第1回目のリース料を支払った。				
⑮ 前期から未収計上していた利用者負担金のうち30千円が徴収不能となった。				
⑯ 職員賞与6,000千円を支給した。賞与引当金3,800千円が計上されている。			現 金 預 金	
			現 金 預 金	
⑰ 民間共済会の退職金制度により、退職金500千円を支給した。これに対応する退職給付引当金400千円、退職給付引当資産400千円となっている。退職金は、共済会からいったん法人に入金後、法人経由で本人に支給された。				

決算整理事項		仕 訳 (単位：千円)			
		借 方		貸 方	
		科 目	金 額	科 目	金 額
A	徴収不能引当金を期末事業未収金残高の3%に設定した。				
B	賞与引当金に4,200千円を繰り入れた。				
C	退職給付引当金に1,400千円を繰り入れた。				
D	建物減価償却費5,000千円を計上した。				
E	車輛運搬具減価償却費3,200千円を計上した。				
F	器具及び備品減価償却費2,500千円を計上した。				
G	権利減価償却費1,000千円を計上した。				
H	リース資産減価償却費100千円を計上した。				
I	当期減価償却費に見合う国庫補助金等特別積立金8,000千円を取り崩した。				
J	1年基準によりリース債務1,200千円を流動負債に振り替えた。				
K	1年基準により設備資金借入金3,000千円を流動負債に振り替えた。				

(2) (1)の仕訳を総勘定元帳に転記してください。転記の際、期中取引については、日付の代わりに問題番号を記載してください。

なお、総勘定元帳にない科目については、転記する代わりに、精算表に直接記入してください。

(決算整理仕訳の転記日付は、「3月31日」としてください。)

(3) (1)の仕訳、(2)で転記した総勘定元帳の記録をもとに、精算表を完成してください。

(4) 精算表のデータに基づいて、資金収支計算書(第1号第4様式・簡略版)、事業活動計算書(第2号第4様式・簡略版)、貸借対照表(第3号第4様式・簡略版)を作成してください。

総合演習問題 (2) 総勘定元帳への転記

(2) (1)の仕訳を総勘定元帳に転記してください。転記の際、期中取引については、日付の代わりに問題番号を記載しています。なお、総勘定元帳にない科目については、転記する代わりに、精算表に直接記入します。(決算整理仕訳の転記日付は、「3月31日」とします。)

【総勘定元帳】

《 固定資産・基本財産 》

建 物

(単位：千円)

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		借方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4 1	前期繰越	—	—	—	—	173,000
	取引合計					

《 固定資産・その他の固定資産 》

車 輛 運 搬 具

(単位：千円)

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		借方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4 1	前期繰越	—	—	—	—	6,975
	取引合計					

器 具 及 び 備 品

(単位：千円)

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		借方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4 1	前期繰越	—	—	—	—	12,250
	取引合計					

有 形 リ ー ス 資 産

(単位：千円)

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		借方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
	取引合計					

権 利

(単位：千円)

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		借方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4 1	前期繰越	—	—	—	—	3,000
	取引合計					

【総勘定元帳】

《 固定資産・その他の固定資産 》

施設整備等積立資産

(単位：千円)

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		借方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4	1	前期繰越	—	—	—	9,000
		取引合計				

退職給付引当資産

(単位：千円)

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		借方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4	1	前期繰越	—	—	—	12,000
×	×	現金預金 掛金納付額合計	1,400			13,400
		取引合計				

《 固定負債 》

設備資金借入金

(単位：千円)

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		貸方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4	1	前期繰越	—	—	—	39,000
	1	1年以内返済予定設備資金借入金			3,000	42,000
		取引合計				

リース債務

(単位：千円)

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		貸方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
		取引合計				

《 引当金 》

徴収不能引当金

(単位：千円)

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		貸方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4	1	前期繰越	—	—	—	90
		取引合計				

【総勘定元帳】

《 引 当 金 》

賞与引当金

(単位：千円)

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		貸方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4 1	前期繰越	—	—	—	—	3,800
	取引合計					

退職給付引当金

(単位：千円)

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		貸方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4 1	前期繰越	—	—	—	—	12,000
	取引合計					

《 純 資 産 》

基 本 金

(単位：千円)

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		貸方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4 1	前期繰越			—	—	100,000
	取引合計					

国庫補助金等特別積立金

(単位：千円)

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		貸方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4 1	前期繰越			—	—	137,000
	取引合計					

その他の積立金

(単位：千円)

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		貸方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
4 1	前期繰越			—	—	9,000
	取引合計					

【総勘定元帳】

《 サービス活動増減の部 》

退職給付費用

(単位：千円)

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		借方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
	取引合計					

減価償却費

(単位：千円)

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		借方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
	取引合計					

《 サービス活動外増減の部 》

支払利息

(単位：千円)

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		借方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
	取引合計					

《 特別増減の部 》

施設整備等補助金収益

(単位：千円)

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		貸方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
	取引合計					

施設整備等寄附金収益

(単位：千円)

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		貸方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
	取引合計					

【総勘定元帳】

《 特別増減の部 》

器具及び備品受贈額

(単位：千円)

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		貸方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
	取引合計					

基本金組入額

(単位：千円)

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		借方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
	取引合計					

車輛運搬具売却損・処分損

(単位：千円)

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		借方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
	取引合計					

国庫補助金等特別積立金取崩額

(単位：千円)

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		貸方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
	取引合計					

国庫補助金等特別積立金積立額

(単位：千円)

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		借方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
	取引合計					

《 繰越活動増減差額の部 》

その他の積立金取崩額

(単位：千円)

××01年 月 日	摘 要	資金増減取引		その他取引		貸方残高
		借 方	貸 方	借 方	貸 方	
	取引合計					

総合演習問題 (4) 資金収支計算書、事業活動計算書及び貸借対照表の作成

(4) 精算表のデータに基づいて、資金収支計算書（第1号第4様式・簡略版）、事業活動計算書（第2号第4様式・簡略版）、貸借対照表（第3号第4様式・簡略版）を作成してください。

第1号第4様式

介護事業所拠点区分 資金収支計算書

(自) ××01年4月1日 (至) ××02年3月31日

(単位：千円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入			
		受取利息配当金収入			
		その他の収入			
		事業活動収入計(1)			
	支出	人件費支出			
		賞与引当・退職引当以外			
		職員賞与支出			
		退職給付支出			
		事業費支出			
		事務費支出			
支払利息支出					
流動資産評価損等による資金減少額					
徴収不能額					
事業活動支出計(2)					
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入			
		施設整備等寄附金収入			
		設備資金借入金収入			
		固定資産売却収入			
	施設整備等収入計(4)				
	支出	設備資金借入金元金償還支出			
		固定資産取得支出			
		ファイナンス・リース債務の返済支出			
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			
		退職給付引当資産取崩収入			
		施設整備等積立資産取崩収入			
	その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出			
		退職給付引当資産支出			
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)		×××		×××	
		△×××			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

第2号第4様式

介護事業所拠点区分 事業活動計算書

(自) ××01年4月1日 (至) ××02年3月31日

(単位：千円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益			
		その他の収益			
		サービス活動収益計(1)			
	費用	人件費			
		賞与引当・退職引当以外			
		職員賞与			
		賞与引当金繰入			
		退職給付費用			
		事業費			
		事務費			
減価償却費					
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△×××		
	徴収不能引当金繰入				
	サービス活動費用計(2)				
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			
		サービス活動外収益計(4)			
	費用	支払利息			
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)				
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益			
		施設整備等寄附金収益			
		固定資産受贈額			
		器具及び備品受贈額			
		特別収益計(8)			
費用	基本金組入額				
	固定資産売却損・処分損				
	国庫補助金等特別積立金積立額				
	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)				

第3号第4様式

介護事業所拠点区分 貸借対照表

××02年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金				事業未払金			
事業未収金				1年以内返済予定設備資金借入金			
徴収不能引当金				1年以内返済予定リース債務			
				職員預り金			
				賞与引当金			
固定資産				固定負債			
基本財産				設備資金借入金			
土地				リース債務			
建物				退職給付引当金			
その他の固定資産							
車輜運搬具							
器具及び備品				負債の部合計			
有形リース資産							
権利				純 資 産 の 部			
退職給付引当資産				基本金			
施設整備等積立資産				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				施設整備等積立金			
				次期繰越活動増減差額			
				(うち当期活動増減差額)		(5000)	
				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			

*徴収不能引当金の表示方法は、間接法によるものとします。